

連携中枢都市圏の形成について

○ 連携中枢都市圏の意義

今後、人口減少・少子高齢社会化が進行するなか、圏域の中核都市が近隣の市町村と連携して事業に取り組むことで、**圏域全体の活性化**に取り組むもの。

○ 連携中枢都市圏に求められている役割

県内全域で人口減少が進行するなか、「連携中枢都市(高知市)」が圏域を牽引する取組と、「連携中枢都市」と市町村が協力し、連携効果により、お互いが共栄できる取組を行うことで、連携中枢都市が**人口のダム機能**を発揮し、**圏域全体の人口減少の抑制**を図る取組が求められています。



○ 財政支援 (圏域人口728,000人想定) ※H27国勢調査相当

連携中枢都市圏における取組には、国から交付税による財政支援が行われます。

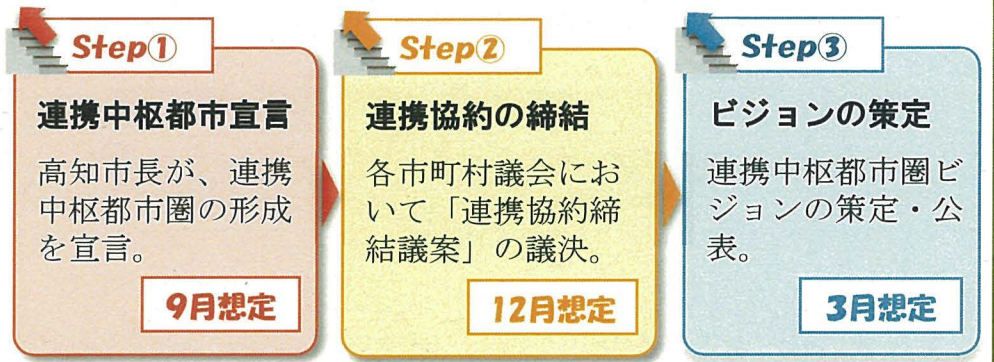
連携中枢都市 (高知市)

- ア 経済成長 } 普通交付税
- イ 都市機能 } **約1.7億円**
※圏域人口により増減
- ウ 生活関連 → 特別交付税
実績額×0.8

市町村

1市町村あたり
特別交付税
上限1,500万円

○ 連携中枢都市圏形成までの流れ



(仮称) 高知広域連携中枢都市圏ビジョン 策定スケジュール

6月定例会

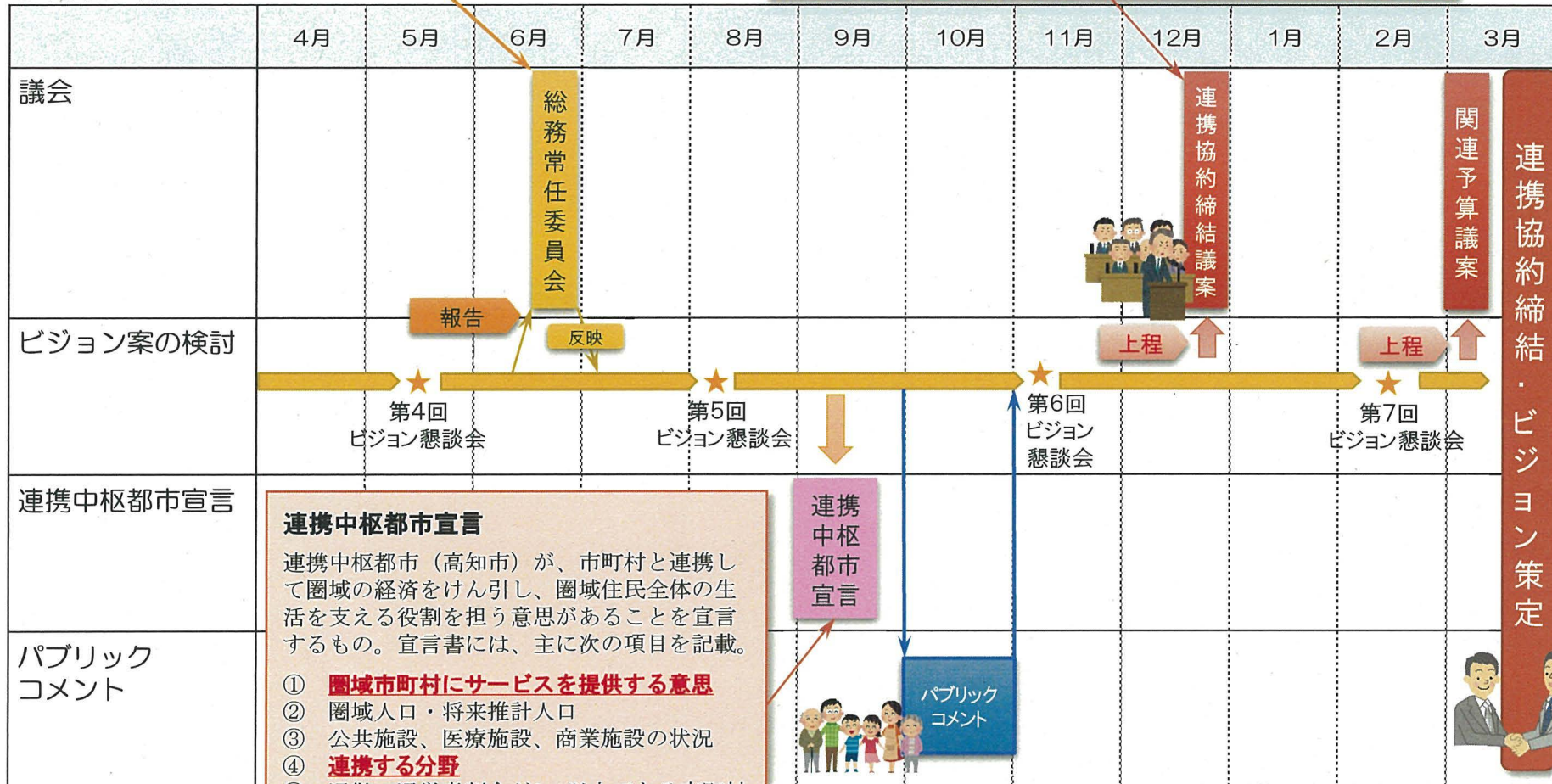
- ①制度概要と検討経過
 - ②今後のスケジュール
 - ③連携中枢都市圏形成による効果
 - ④市町村と協議中の連携事業
- について総務常任委員会で報告。

連携協約締結議案

連携中枢都市（高知市）と市町村が、1対1の関係により圏域の暮らしを支えるための協約を締結するもの。
協約書には、主に次の項目を規定。

- ① 協約を結ぶ市町村名
- ② 連携中枢都市圏形成の目的
- ③ 連携中枢都市圏の基本方針
- ④ **連携する取組**

○平成29年度



連携中枢都市宣言

連携中枢都市（高知市）が、市町村と連携して圏域の経済をけん引し、圏域住民全体の生活を支える役割を担う意思があることを宣言するもの。宣言書には、主に次の項目を記載。

- ① **圏域市町村にサービスを提供する意思**
- ② 圏域人口・将来推計人口
- ③ 公共施設、医療施設、商業施設の状況
- ④ **連携する分野**
- ⑤ 通勤、通学者割合が0.1以上である市町村
- ⑥ 連携する意思のある **市町村名**

次年度へ続く

連携協約締結・ビジョン策定